

後期基本計画 平成31年度 施策方針書

政 策 : 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策 : 07 市民に信頼される会計事務の実現

施 策 : 01 適切な会計処理と確実な資金の運用

施策担当職・氏名	会計課 総括主査 岡田 久美
-----------------	----------------

1. 施策の実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

	担当課より提出される会計伝票において、審査による返却事由の分析をもとに会計事務研修会を実施し、職員の会計事務の知識を高め、適正かつ迅速な支払事務に努めます。
--	--

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度	進捗率(%)
1	暮ら し 単 位 %	8.5	8.25	8	7.75	7.5	7.5	-
			-	-	-	-	-	0.0
	単 位							
	単 位							

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成29年度	平成30年度 (見込)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	4 年 後
1	7445 会計管理事務 審査時の返却伝票削減率 (審査件数に対する返却件数の割合) 単 位 %	目 標 値	9	8.5	8.25	8	7.75	7.5	0
		実 績	9.91	0	-	-	-	-	-
	単 位	目 標 値							
		実 績							
	単 位	目 標 値							
		実 績							
	単 位	目 標 値							
		実 績							

後期基本計画 平成31年度 施策方針書

政 策 : 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策 : 07 市民に信頼される会計事務の実現

施 策 : 01 適切な会計処理と確実な資金の運用

施策担当職・氏名 会計課 総括主査 岡田 久美

2. 施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 施策目標の進捗状況分析

- ・担当課より提出される会計伝票の返却事由の分析を行い、分析結果を重点とした研修を実施して返却率の減少に努めます。
- ・財政状況が厳しい中で、時期をとらえて公金・基金運用を進めていきます。

(2) 施策の実現に影響する社会環境変化

マイナス金利政策による金融機関の経営悪化、低金利時代、マネーの多様化など、社会経済情勢は目まぐるしく変化しています。地方自治体は、少子高齢社会における社会保障制度の堅持、労働生産人口の減少等の影響により、財政状況が厳しくなっていますが、社会経済情勢の変化を見据えながら、さらなる経営努力が求められています。

(3) 基本施策との関連性

適正な審査と迅速な支払いを行うことにより、市民に信頼される会計事務を実現します。

3. 施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

- ・全庁的に会計事務の知識を高めるために、新採用職員の研修はもとより、中堅職員のフォローアップ研修を実施します。
- ・各課における正確な収支予定の報告により、全庁的な収支を捉え、厳しい財政状況の中で資金運用に努めます。

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

公金・基金運用の方針策定を検討しながら、伝票返却の事由分析とその対応策を検討し新採用職員等の会計研修会を必要に応じ実施します。

(3) 基本計画内方針及び平成31年度重点課題に基づく優先順位の考え方

収納、支払事務は継続が必須であるため、適正な会計事務の維持が最重要となります。

